

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名 No. 620509 防災意識普及啓発事業		主管課名 防災安全課												
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		課長名 廣瀬 邦仁										
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち												
		基本事業	消防の充実												
	(1)事業の概要														
	東海地震や東南海地震の発生が危惧される中で、市民の防災への関心はまだ低い。そのため、防災マップの作成、防災講演会、防災リーダー養成講座を開催し、市民自らが自分の身は自分で守る意識を高めるための啓発を行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>地震防災対策マップ作成部数</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	地震防災対策マップ作成部数	部					その指標	
	名 称	単 位													
	地震防災対策マップ作成部数	部													
その指標															
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		地震防災対策マップの更新													
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
市民			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>		名 称	単 位	人口	人							
名 称	単 位														
人口	人														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)避難場所等を把握してもらう。			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>避難所定数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>		名 称	単 位	避難所定数	箇所							
名 称	単 位														
避難所定数	箇所														
(4)結果(上位基本事業の意図)生命と財産を守る。			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>防災マップ配布数</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>		名 称	単 位	防災マップ配布数	部							
名 称	単 位														
防災マップ配布数	部														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値							
(5)の活動指標		部	0	0	25,000	2,000	2,000	2,000							
(6)の対象指標		人	59,141	59,474	60,200	60,800	61,400	62,000							
(7)の成果指標		箇所	77	77	77	77	77	77							
(8)の結果の成果指標		部	300	200	23,000	300	300	300							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	04				
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	204	286	5,185	1,355	991	1,380							
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0							
		県支出金	千円	0	0	1,000	0	0							
		地方債	千円	0	0	0	0	0							
		その他	千円	200	0	0	0	0							
		一般財源	千円	4	286	4,185	1,355	991	1,380						
人件費 B		千円	879	360	508	508	508	408							
正職員従事時間×人数		時間×人	60×3	70×1	110×1	110×1	110×1	110×1							
正職員以外の人件費		千円	200	100	100	100	100								
その他費用 C		千円	266	35											
トータルコストA+B+C		千円	1,349	681	5,693	1,863	1,499	1,788							
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	620509 防災意識普及啓発事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年度 から		防災マップの作成や防災講演会などの啓発を行っても、関心を持つのは日頃から防災意識の高い市民であり、防災に関心のない市民は防災マップを活用しないし講演会に足を運ぶことはない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
東海地震の警戒宣言発令時に備え、市町村ごとに帰宅者支援マップを作成するよう、県から依頼があった。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し作成時にマップに記載した施設等に変更が生じている。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	
			自治事務 →	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 特になし	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由	
			結びつかない →	この事務を行う根拠又は理由	災害時に備え、住民が安心できるようにする必要がある。
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 →	内容	
			できない → 縮小 →		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 →	内容	自分の身は自分で守るための備えをしてもらう。
			できない → 拡充 → 絞込み →		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容	
			多少影響がある →		
	影響はない →				
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる →	理由又は内容	対象となる住民の増減によるため。	
		できない →			
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 →	類似事業名		
		ない → 庁外事業 →	類似事業との再編の可能性	ある → 内容	
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある →	内容	仕様や材質などの変更によりコストを下げる。	
		ない →			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある →	内容		
	ない →				
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 →	内容		
	ない → 検討が必要 →	受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						